

介護福祉士の専門性の意識に関する研究

—(社)日本介護福祉士会の意識調査から—

大 谷 久 也, 春 口 好 介

Research on Welfare Workers' Attitudes to their Profession from the Results of
a Survey Carried Out by The Japan Association of Certified Care Workers

Hisaya OTANI Kousuke HARUGUCHI

〈キーワード：介護福祉士 就労実態 職業意識 専門性〉

I. 研究の目的

介護福祉士は国家資格であり、高度な専門知識や技能が求められる専門職の一つである。しかし、北村らは、介護福祉士は、国家資格であり、専門職といわれているが、業務の評価については決して高いとは言えず、“やりがい”と“現実”の間でジレンマを起こしている状態であると指摘している⁽¹⁾。また、社団法人日本介護福祉士会（以後日本介護福祉士会とする）の意識調査でも、介護福祉士の労働条件は高いとは言えず、離職率も高い^{(3) (4)}という報告がある⁽²⁾。

そこで、本研究では、介護福祉士現任者が実際にどのようなことを思い、考えて業務に取り組んでいるのか、日本介護福祉士会が作成した「介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査」報告書を参考に検討したので考察を加え報告する。

II. 研究の方法

本介護福祉士会が行っている「介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査」の平成9年・14年・19年の3回の報告書を参考資料とし、全国の介護福祉士現任者の属性、職場における介護福祉士の専門性の認知、業務・専門性が活かされていると考える業務、介護福祉士の資質・条件、更に高めたいと考えている専門的な知識について考察した。

III. 結 果

1) 回収率および基本属性

平成9年・14年・19年の調査対象者数と回収率はそれぞれ、9600名（回収率37.8%）・15000名

(回収率21.0%)・10000名(回収率23.3%)であった。

調査回答者の男女比は女性が平成9年で91.9%、平成14年で87.1%、平成19年で85.0%であり、女性の割合が多い。

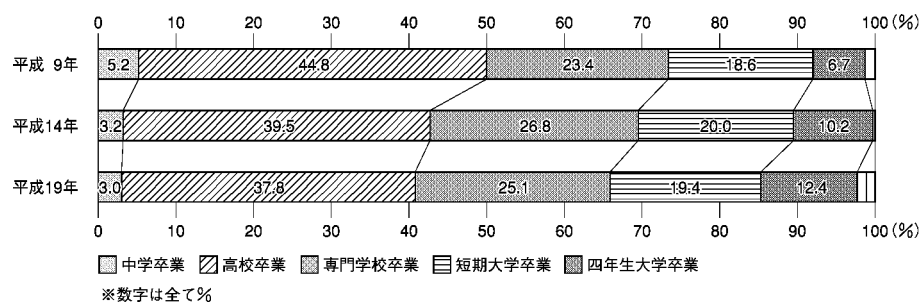
回答者の年齢について表1に示した。全体として45歳以上の割合が半数以上を占めている。そ

表1 調査回答者の年齢

	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
平成9年	11.3	8.9	5.9	9.4	13.1	23.0	28.4
平成14年	10.2	12.1	6.2	6.7	11.0	17.1	36.4
平成19年	4.0	9.0	9.9	7.6	8.5	13.8	45.4

文献(3), (4)より改変

図1 回答者の最終学歴



※数字は全て%

文献(3), (4)より改変

図2 介護福祉士の資格取得ルート

資格取得の種類	調査年度 (%)	10	20	30	40	50	60	70	80 (%)
養護施設(2年課程)卒業	平成19年	20.4							
	平成14年	19.5							
	平成9年	14.5							
福祉系大学・社会福祉養成施設等卒業後養成施設(1年課程)卒業	平成19年	0.7							
	平成14年	1.4							
	平成9年	1.3							
保育士養成施設等卒業後養成施設(1年課程)卒業	平成19年	2.2							
	平成14年	1.5							
	平成9年	1.8							
実務3年の後、介護福祉士試験合格	平成19年	70.5							
	平成14年	73.3							
	平成9年	80.9							
高校福祉課卒業後、介護福祉士試験合格	平成19年	0.7							
	平成14年	3.4							
	平成9年								
通信教育を修了後、介護福祉士試験合格	平成19年	4.7							
	平成14年	3.4							
	平成9年								
無回答	平成19年	0.8							
	平成14年	1.0							
	平成9年	1.5							

文献(3), (4)より改変

れ以外では回答者の年齢に大きな偏りは見られない。

回答者の最終学歴について図1に示した。平成9年と平成19年を比較し，四年生大学卒業者が約2倍に増加し，高校卒業者が減少している。

回答者の資格取得方法について図2に示した。平成9年と平成19年では養成施設2年課程が約6%増加して，実務経験3年の後，介護福祉士試験合格者が約10%減少している。また，通信教育を修了後介護福祉士試験合格者も約5%増加している。

19年調査回答者の職場の種類について，図3に示した。多い順に，介護老人福祉施設14.6%，居宅介護支援事業所14.5%，訪問介護事業所12.0%，通所介護事業所7.6%，介護老人保健施設7.1%，介護老人保健施設7.1%，認知症対応型グループホーム5.4%，研究・教育機関4.2%，療養型医療施設3.6%，養護老人ホーム3.0%，一般病院2.1%，地域包括支援センター1.9%などとなっている。

図3 平成19年調査回答者の勤務場所

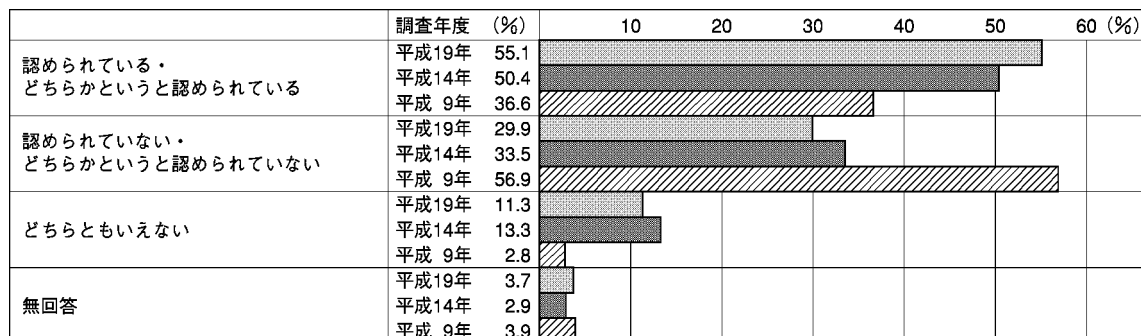


文献(3)，(4)より改変

2) 仕事についての意識

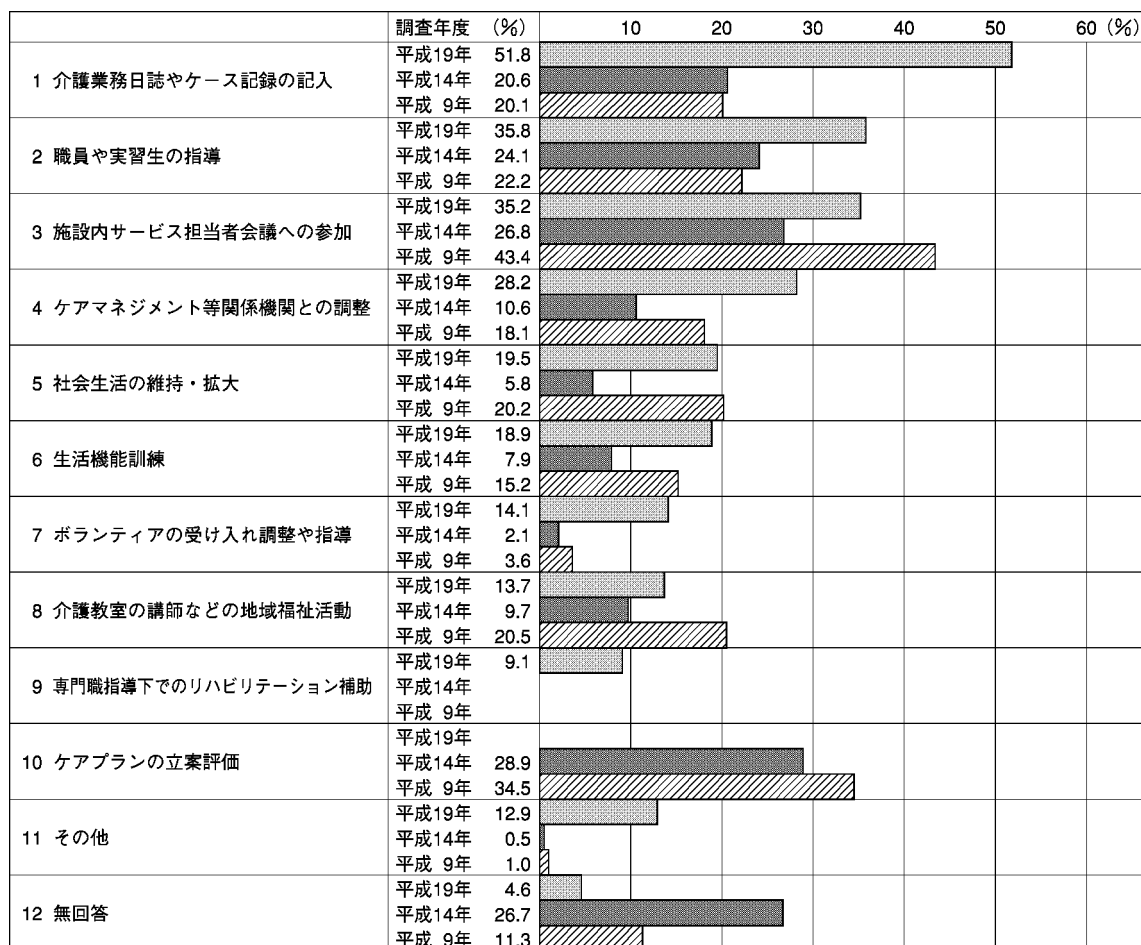
① 「職場において介護福祉士の専門性がどの程度認知されているか」についての調査結果を図4に示した。

図4 職場における介護福祉士の専門性の認知



文献(3), (4)より改変

図5 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務



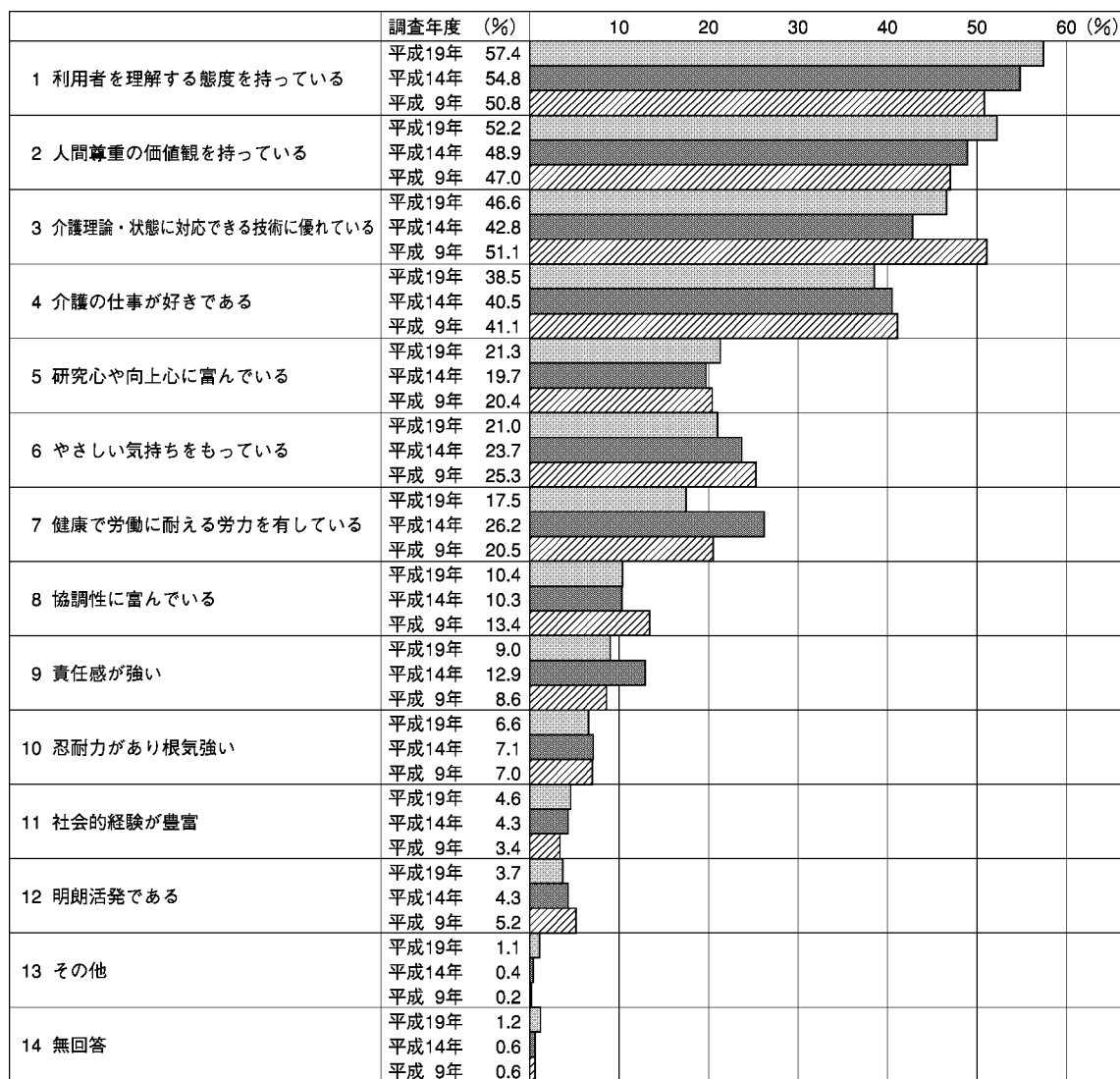
文献(3), (4)より改変

「認められている・どちらかというとな認められている」の回答は平成9年と19年を比較すると約20%増加している。逆に「認められていない・どちらかというとな認められていない」の回答は約27%減少している。

② 「職場における業務・専門性が活かされていると考える業務」の調査結果を図5に示した。

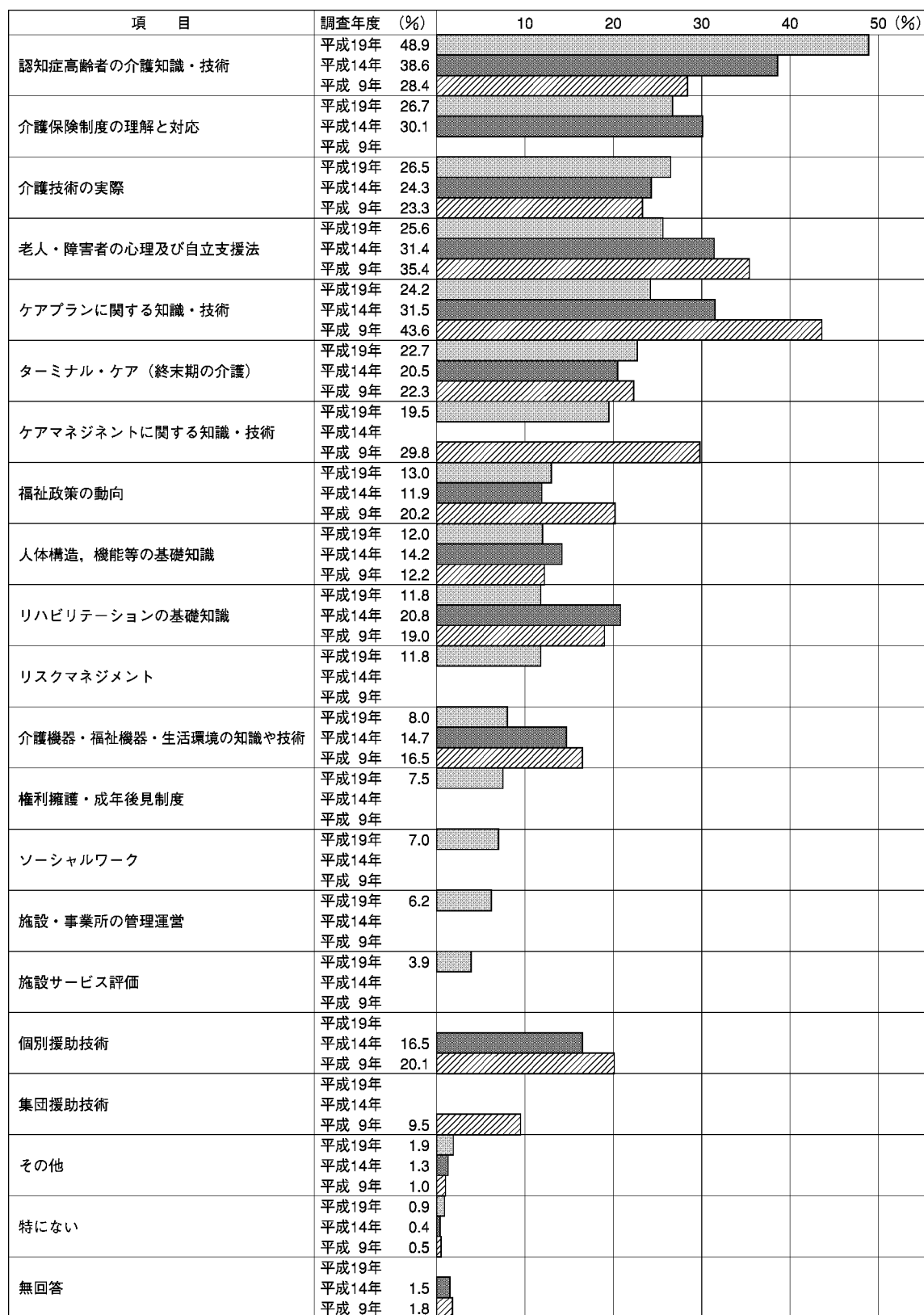
平成19年の調査結果で項目を高い順にあげていくと、「介護業務日誌やケース記録の記入：51.8%」「職員や実習生の指導：35.8%」「施設内サービス担当者介護への参加：35.2%」「ケアマネジメント等関係機関との調整：28.2%」「社会生活の維持・拡大：19.5%」「生活機能訓練18.9%」「ボランティアの受け入れ調整や指導：14.1%」「介護教室の講師などの地域福祉活動：13.7%」「専門職指導下でのリハビリテーション補助：9.1%」の順である。

図6 介護福祉士に求められる資質・条件



文献(3), (4)より改変

図7 更に高めたいと考えている専門的な知識



文献(3), (4)より改変

介護福祉士の専門性の意識に関する研究（大谷久也，春口好介）

平成9年から19年までの10年間で大きく変化している項目は、「介護業務日誌やケース記録の記入」は平成9年では20.1%であったが、平成19年には51.8%となり、約32%増加している。また、「職員や実習生の指導」については平成9年に22.2%であったものが平成19年には35.8%となり、約14%増加している。

「ボランティアの受け入れ調整や指導」については平成9年に3.6%であったが、平成19年には14.1%となり約10%増加している。

「施設内サービス担当者介護への参加」については、平成9年・14年・19年の3回とも30%から40%台で高い。

「専門職指導下でのリハビリテーション補助」については平成14年まで項目として挙げられていなかったが、平成19年に新たに挙がってきた項目である。「ケアプランの立案評価」については平成14年まで項目として挙げられていたが、平成19年の調査結果では項目として挙がらなかった。

③ 「介護福祉士に求められる条件」についての調査結果を図6に示した。

平成19年の調査結果で高い項目を順にあげていくと、「利用者を理解する気持ちを持っている：57.4%」「人間尊重の価値観を持っている：52.2%」「介護理論・状態に対応できる技術に優れている：46.6%」「介護の仕事が好きである：38.5%」「研究心や向上心に富んでいる：21.3%」「優しい気持ちを持っている：21.0%」「健康で労働に耐える能力を持っている：17.5%」「協調性に富んでいる：10.4%」「責任感が強い：9.0%」「忍耐力があり根気強い：6.6%」「社会的経験が豊富：4.6%」「明朗活発である：3.7%」という結果であった。これらの項目については平成9年から19年までの結果を比較しても大きな変動は見られない。

④ 「更に高めたい知識・技術」についての調査結果を図7に示した。

平成19年の調査結果で高い項目を順にあげていくと、「認知症高齢者の介護知識・技術：48.8%」「介護保険制度の理解と対応：26.7%」「介護技術の実際：26.5%」「老人・障害者の心理及び自立支援方：25.6%」「ケアプランに関する知識・技術：24.2%」「ターミナルケア：22.7%」「ケアマネジメントに関する知識・技術：19.5%」「福祉政策の動向：13.0%」「人体構造・機能などの知識：12.0%」「リハビリテーションの基礎知識：11.8%」「リスクマネジメント：11.8%」「介護機器・福祉機器・生活環境の知識や技術：8.0%」「権利擁護・青年後見制度：7.5%」「ソーシャルワーク：7.0%」「施設・事業所野の運営管理：5.2%」「施設サービス評価：3.8%」という結果であった。

平成9年と平成19年を比較して変化が激しい項目は、「認知症高齢者の介護知識・技術」で、平成9年は28.4%であったものが、平成19年には48.8%と約20%増加している。逆に、「ケアプランに関する知識・技術」は平成9年には43.6%であったものが、平成19年には24.2%となり、約20%減少している。また、「老人・障害者の心理及び自立支援法」は平成9年に35.4%であったものが、平成19年には25.6%となり、約10%減少している。

Ⅳ．考 察

「職場において介護福祉士の専門性がどの程度認知されているか」については、介護福祉士は創設されて約20年が経過しているが、年を追うごとにその専門性の認知度は高まっているようであるが、現在も専門性の認知度が6割に満たない状況である。この最大の要因は、介護福祉士の業務が「名称独占」であり、医師や看護師、理学療法士などの「業務独占」ではないところにあると考えられる。介護業務は無資格者でも行う事ができるため、本校の卒業生が勤務する介護施設からも「地位も上がらない」という声を良く聴かされている。他職種から認められる職種になるには、やはり、介護福祉士にしかできない業務を検討し、「業務独占」とすることが望まれる。

「職場における業務・専門性が活かされていると考える業務」の調査結果については、「介護業務日誌やケース記録の記入」が10年間で32%増加している要因は、介護福祉士が介護の現場で日誌やケース記録を記載する機会が増えた事にあると思われる。平成12年に介護保険が導入され、介護支援専門員によるケアプラン作成の義務化、そのためのサービス担当者会議を定期的に行う施設、事業所が増加した。そのため、それに付随する介護業務日誌、ケース記録の記載を行う機会が増えたことによるものと考えられる。今後、介護福祉士の専門性をさらに向上しながら、介護業務日誌、ケース記録の記載方法のレベルを向上していくことが必要である。

「職員や実習生の指導」については、10年間で約14%増加している。介護現場では医療の現場である病院の基準看護のように入所者数に対する介護福祉士の数の割合は規定されていない。そのため、介護施設の職員のうちの介護福祉士の資格を有する者の割合は半数以下である。そのため、介護福祉士は介護施設の中で他の職員を指導する立場になる者が多い。指導する中で、介護の専門性が発揮されるのは当然のことである。平成21年度から、介護福祉士養成施設は新カリキュラムが導入され、介護実習1と介護実習2に分かれる。実習施設である介護施設や事業所は、介護実習2を受け入れるのであれば、介護職員の中で介護福祉士の割合が30%以上と規定された。また、介護実習指導者は4日間の実習指導者講習会を受講する事が義務づけられた。今後、介護福祉士の更なる専門性の向上が期待できる。

「ボランティアの受け入れ調整や指導」について10年間で約10%増加している要因は、この10年間で中学校・高校等のカリキュラムに高齢者介護施設でのボランティアを導入された事によるものが大きいのではないかと。ボランティアの受け入れに関しては、学校側の教職員との連絡調整が必要であり、専門的な知識や技術もそこで発揮されるものと考えられる。

「施設内サービス担当者会議への参加」については会議時に介護の専門性は発揮されなければならない。

「専門職指導下でのリハビリテーション補助」については平成18年より介護保険法が改正され介護予防が新たに加わった。介護予防はリハビリテーションを強化したもので、当然介護福祉士はそれに関わることが多くなったものと考えられる。

「介護福祉士に求められる条件」についての調査結果については、平成9年から平成19年の調査

介護福祉士の専門性の意識に関する研究（大谷久也，春口好介）

を比較して大きな変化は認められなかった。「利用者を理解する気持ちを持っている」「人間尊重の価値観を持っている」が1位，2位を占め，3位は「介護理論・状態に対応できる技術に優れている」である。知識や技術が優れているよりも，利用者に対する精神的な思いというか「ハート」が大切であるという事であろう。以下にも「介護の仕事が好きである」「研究心や向上心に富んでいる」「優しい気持ちを持っている」と精神的な項目が続く。一般的に大切であると言われている「協調性に富んでいる」は10.4%と比較的低い結果であった。

「更に高めたい知識・技術」についての調査結果については，平成19年の調査で「認知症高齢者の介護知識・技術」が1位であった。これは，平成9年より約20%増加している。認知症者数は高齢化率の上昇と共にここ数年著しく増加している。介護の現場においても，介護福祉士が認知症高齢者の対応に苦慮していると言う声を良く耳にする。認知症高齢者は対応次第で症状の進行も変化する事が知られており，介護福祉士が認知症高齢者に対する介護知識・技術を高めたいと思うのは当然のことであると考ええる。

V. おわりに

今回資料として活用させていただいた(株)日本介護福祉士会の介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査対象者は年度により9600人から15000人と差はあるが，対象者数としては少なくはない。全体的な傾向をみるのには参考になると思われるが，以下の点について課題があると考ええる。第一に，介護福祉士の資格取得者の中で日本介護福祉士会に入会している割合は平成20年10月末で4.6%と高いとは言えない。日本介護福祉士会に入会している会員は，介護福祉士の中でも向学意欲が高い方が多いのではないかと考えられる。第二に，回答者の年齢について，45歳以上が半数以上であり，職場の中での地位が高い回答者が多いと思われる。専門性や職業に対する向学意欲が平均的な介護福祉士よりも高いのではないかと考えられる。第三に，調査の回収率が20%台と低い水準である。その事より，意欲のある，責任感，使命感が強い介護福祉士が回答したのではないと思われる。従って，介護福祉士の平均的な水準とは若干離れたデータではないかと考えられる。

このような調査は，介護福祉士だけでなく介護界全体にとっても貴重な財産である。今後，調査内容，対象者の選定の見直し等を検討していただき，回収率を上げて，より信頼度の高い調査を期待する。

注

- (1) 北村光子，山崎久子，大江千恵子他『介護福祉士の就労意欲に関する研究』（3，p.185-193，長崎国際大学論叢，2003）
- (2) (株)日本介護福祉士会『第2回介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する報告書』（(株)日本介護福祉士会，1997）
- (3) (株)日本介護福祉士会『第4回介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する報告書』（(株)日本介護福祉士会，

2002)

- (4) (社)日本介護福祉士会『第7回介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する報告書』(社)日本介護福祉士会, 2007)